

News Release

BORGWARNER

2023年6月20日

ボルグワーナー

ボルグワーナー、フィニア(PHINIA)社分社化完了予定日を発表

革新的で持続可能なモビリティソリューションを自動車業界に提供するボルグワーナー(本社:アメリカ合衆国ミシガン州アーバンヒルズ、社長兼最高経営責任者:フレデリック・リサルド/Frederic B.Lissalde)は、2023年6月14日、米国証券取引委員会に提出したフィニア社に関する最終情報陳述書に記載されている通り、2023年7月3日終了時にフィニア社の分社化を完了する見込みであると発表しました。フィニア社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所で取引されます。ティッカーシンボル(証券コード)は「PHIN」、取引開始日は2023年7月5日(水)となる予定です。

2022年12月、ボルグワーナーは、同社のチャージング・フォワード戦略に従い、燃料システム部門とアフターマーケット部門(後に PHINIA 社と命名)を分社化する意向を発表しました。両社は2023年6月6日、ニューヨーク証券取引所において投資家向けのイベントであるインベスター・デイを開催しました。ボルグワーナーは同イベントで、チャージング・フォワード戦略の次の段階として、イー・プロダクトのテクノロジーリーダーとしての立場をさらに盤石にすること、そして基幹製品ポートフォリオの価値を活用することに注力することを発表しました。フィニア社幹部は、このイベントで事業、主要製品および技術などの概要を説明し、独立した企業としての財務見通しを解説しました。すべてのプレゼンテーション資料とイベントのウェブキャストは、borgwarner.com/investors でご覧いただけます。

ボルグワーナーの普通株式の株主が、分社化完了日以前に「通常の方法」で株式を売却する場合、フィニア社の普通株式を受け取る権利も合わせて売却することになります。投資家の方は、分社化完了日以前にボルグワーナーの普通株式を売買することの具体的な影響について、財務アドバイザーにご相談ください。

※本プレスリリース本文に記載の日時はすべて米国現地日時となります。

ボルグワーナーについて

ボルグワーナーは、130年以上にわたり、モビリティのイノベーションを成功に導く、変革的なグローバル製品リーダーであり続けています。すべての人にとってよりクリーンで健康的、かつ安全な未来を築くために、世界のeモビリティへの移行を加速させています。

URL: <https://www.borgwarner.com/home>

フィニア社について

フィニア社は、燃料システム、スターター、オルタネーター及びアフターマーケット市場における製品リーダーとして、商用車、普通自動車、アフターマーケット市場においてバランスのとれた相乗効果を発揮すること、また幅広い顧客層や地域的な広がりを持つ会社となることが期待されています。

本プレスリリース(以下、本「リリース」)に記載された内容には、経営陣の現在の見通し、期待事項、試算、推定に基づく、1995年米国私募証券訴訟改革法で想定された将来予測に関する記述が含まれている場合があります。「見込む」、「考える」、「継続する」、「可能性がある」、「目的とした」、「影響」、「試算する」、「評価する」、「期待する」、「予測する」、「目標」、「指針」、「取り組み」、「意図する」、「場合がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的」、「予見する」、「推定する」、「追求する」、「目指す」、「すべきである」、「目標とする」、「の場合」、「でしょう」、「かもしれない」などの文言、その変化形および同様の表現は、かかる将来予測に関する記述であることを意図しています。さらに、歴史的事実に関する記述を除く、本リリースに含まれる、または言及する形で盛り込まれた当社の財務状況、事業戦略、当該戦略を実施するための手段などに関して、将来起きる、または起きる場合があると当社が期待する、または見込むあらゆる記述は、将来予測に関する記述です。その例として、業務の変更、競争上の強み、目標、当社事業および業務の拡大と成長、計画、将来の成功に関する言及などがあります。当社の直近のForm 10-K年次報告書(以下、「Form 10-K」)の第7項「重要な会計方針(Critical Accounting Policies)」で記述されたものをはじめとする会計上の試算は、本質的に将来予測です。すべての将来予測に関する記述は、歴史的な動向、現在の状況、期待される将来の進展、当社がそれらの状況下で適切と考えるその他の要因に関する当社の経験と知見を踏まえた当社による仮定および分析に基づいています。将来予測に関する記述は業績を保証するものではなく、当社の実際の業績は、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄と著しく異なる場合があります。

これらの将来予測に関する記述は、本リリースの発行日における事柄を述べたものであり、過度に依存すべきではありません。将来予測に関する記述にはリスクおよび不確実性が伴いますが、それらの多くは予見困難かつ一般的に不可抗力によるものであり、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄とは著しく異なる実際の結果をもたらす可能性があります。そうしたリスクおよび不確実性の例として、当社または当社顧客に影響を及ぼす供給停止(受託製造会社(OEM)顧客および当社を含むそのサプライヤーに影響を与えている現在の半導体チップ不足等)、商品の入手可能性および価格、OEM顧客を含む既存および新規競合会社との競合、急速に変化するテクノロジー(主に電気自動車関連)およびそれに対する当社の革新能力に関連する困難、新型コロナウイルスに関連する事態が及ぼす影響の範囲および期間に関する不確実性(さらなる製造停止等)、電気自動車の需要予測および当社の電気自動車売上成長率の予測の困難、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の潜在的混乱、買収対象を特定し許容できる条件で買収を完了する能力、近頃のAKASOL AG社、Santrollの乗用車用eMotor事業、Rhombus Energy Solutionsおよび2020年のデルファイ・テクノロジー社の買収を含む買収から期待される利益の適時な実現の不実施、売却に適切な燃焼系ポートフォリオ事業を特定し、計画された売却を受け入れ可能な条件で完了させる能力、取得した事業の迅速かつ効果的な統合の不実施、取得した事業に関連する未確認または推測不可能な債務の可能性、自動車およびトラック製造(いずれも景気に大きく左右され、停止の可能性がある)への当社の依存性、大手OEM顧客への当社の依存性、金利の変動および外貨の為替レートの変動、情報システムへの当社の依存性、世界経済環境の不確実性および地域経済における景気後退の可能性、さまざまな損害賠償に関する訴訟など既存または将来の法的手続きの結果、当社が事業を展開している国における税金や関税などの法規制の将来的な変更、将来の買収または処分の可能性による影響、直近のForm 10-Kおよび/またはForm 10-Qの第1A項「リスク要因(Risk Factors)」など証券取引委員会に提出する報告書に記載したその他のリスクが挙げられます。当社は、期待事項の変更または記述の根拠となる出来事、条件、状況、仮定の変更を反映するために、本発表文に含まれる将来予測に関する記述のいずれかを更新する、または更新もしくは改訂を公表する義務を負いません。

<報道に関するお問い合わせ>

ボルグワーナー広報事務局 中井、小野田

TEL: 070-4303-7215(中井)、090-9031-5032(小野田)

EMAIL: borgwarner-pr@kyodo-pr.co.jp